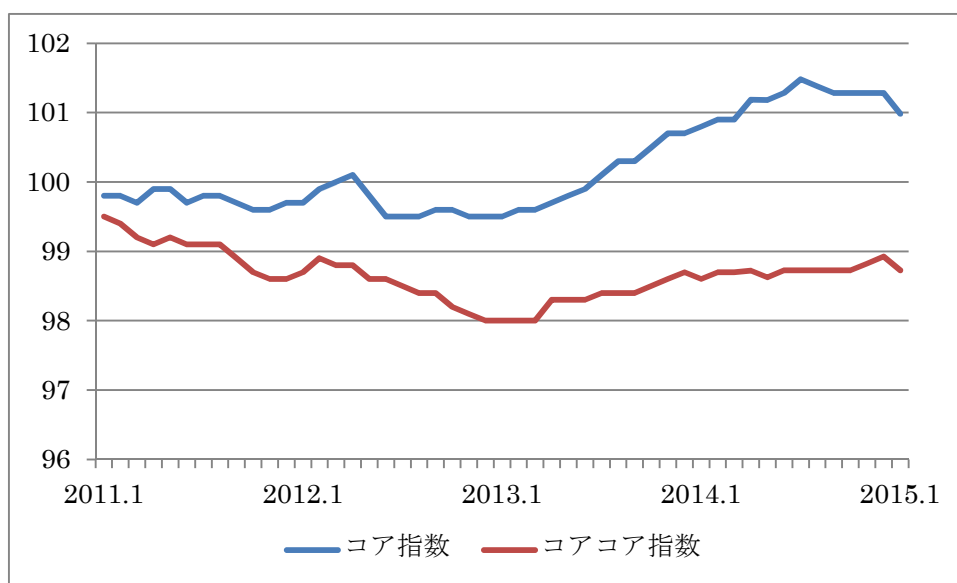


異次元緩和はデフレ脱却を進めたか

国民経済計算研究会 資料
専修大学 2015年3月14日(土)
福井県立大学経済学部教授 服部茂幸

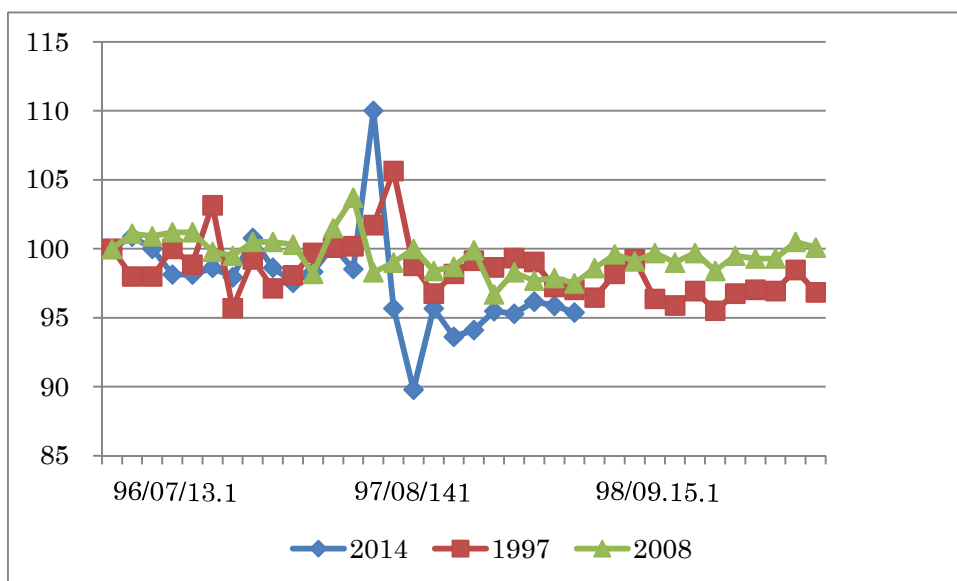
図1 消費者物価指数



資料：総務省「消費者物価指数」

注：季節調整値。内閣府「今週の指標 No.1097 消費税率引上げ後の消費者物価（東京都区部）の動向」にしたがって、消費増税の効果を除く

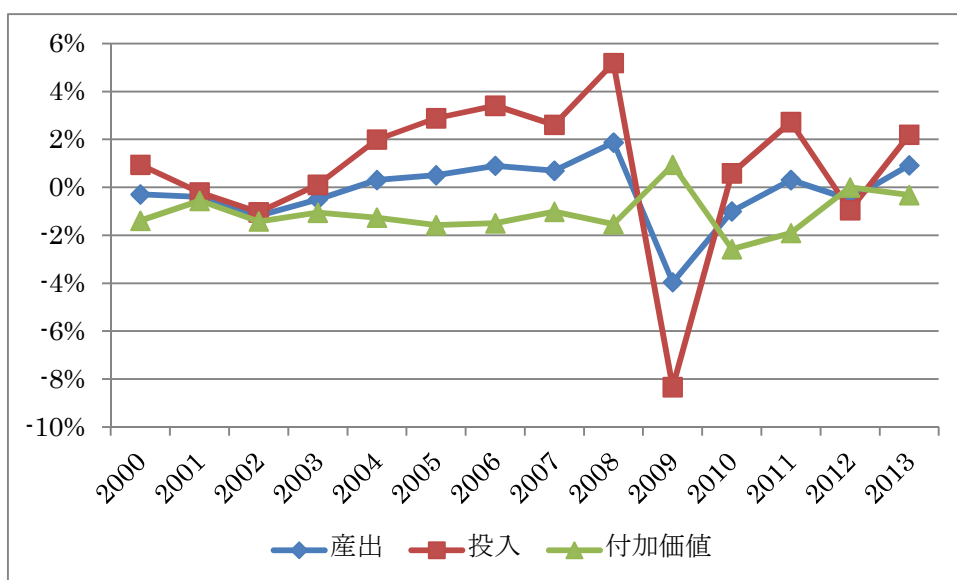
図2 消費水準指数



資料：総務省「家計調査報告」

注：世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済、二人以上の世帯。季節調整値。1996年、2013年の第1四半期を100とする指数

図3 デフレーター上昇率



資料：内閣府『国民経済計算確報』2013年版。

表1 経済活動別デフレーター上昇率

	産出デフレーター		投入デフレーター		付加価値デフレーター		
	2013年	2002年－ 2012年の 平均	2013年	2002年－ 2012年の 平均	2013年	2002年－ 2012年の 平均	差
産業	0.9%	-0.1%	2.2%	1.0%	-0.4%	-1.2%	0.8%
輸出産業	2.0%	-2.0%	0.8%	-0.5%	5.2%	-4.5%	9.7%
電気・ガス・水道業	6.4%	1.0%	8.7%	5.0%	3.3%	-3.9%	7.2%
その他の産業	1.6%	0.9%	3.7%	1.6%	-1.3%	-0.4%	-0.9%
うち製造業	2.7%	1.9%	5.3%	3.2%	-1.6%	-0.5%	-1.1%
うち非製造業	0.3%	-0.2%	1.7%	0.1%	-1.0%	-0.4%	-0.7%

	産出デフレーター		投入デフレーター		付加価値デフレーター		
	2013	2002－ 2012の平 均	2013	2002－ 2012の平 均	2013	2002－ 2012の平 均	差
産業	0.9%	-0.1%	2.2%	1.0%	-0.4%	-1.2%	0.8%
内需型産業	0.6%	0.2%	2.4%	1.1%	-0.9%	-0.6%	-0.3%
農林水産業	1.7%	0.6%	5.3%	1.9%	-1.6%	-0.7%	-0.9%
鉱業	1.8%	1.7%	2.9%	1.5%	-1.0%	2.0%	-3.0%
製造業	2.2%	0.3%	3.0%	1.9%	0.4%	-2.8%	3.3%
食料品	1.1%	0.6%	3.1%	1.2%	-2.2%	-0.3%	-2.0%
繊維	4.6%	0.9%	5.7%	1.7%	2.5%	-0.6%	3.1%
パルプ・紙	-1.1%	1.3%	1.0%	1.9%	-5.7%	-0.1%	-5.6%
化学	5.9%	1.5%	8.3%	3.3%	-1.0%	-2.3%	1.3%
石油・石炭製品	8.5%	6.7%	16.2%	9.9%	-4.7%	0.4%	-5.1%
窯業・土石製品	1.6%	0.4%	2.8%	1.7%	0.2%	-1.1%	1.3%
一次金属	0.6%	4.6%	2.1%	5.6%	-3.6%	1.3%	-4.8%
金属製品	0.7%	1.3%	0.4%	2.3%	1.1%	-0.1%	1.1%
一般機械	1.3%	-0.4%	0.7%	0.5%	2.2%	-1.9%	4.1%
電気機械	0.7%	-5.5%	1.6%	-1.4%	-0.6%	-12.0%	11.4%
輸送用機械	2.8%	-0.7%	-0.2%	0.0%	12.0%	-2.6%	14.6%
精密機械	3.1%	-1.5%	1.4%	-1.2%	4.8%	-1.8%	6.6%
その他の製造業	1.3%	0.1%	3.2%	1.2%	-1.4%	-1.7%	0.2%
建設業	1.5%	0.6%	2.8%	0.9%	0.2%	0.3%	-0.1%
電気・ガス・水道業	6.4%	1.0%	8.7%	5.0%	3.3%	-3.9%	7.2%

卸売・小売業	0.6%	0.0%	1.4%	-0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
金融・保険業	-3.6%	-1.9%	-0.1%	-1.3%	-5.5%	-2.2%	-3.3%
不動産業	-1.2%	-0.9%	-3.4%	-1.9%	-0.5%	-0.7%	0.2%
運輸業	1.4%	-0.2%	2.4%	0.9%	0.4%	-0.9%	1.3%
情報通信業	-1.1%	-1.1%	0.8%	-0.7%	-2.5%	-1.4%	-1.1%
サービス業	0.3%	-0.5%	1.1%	-0.4%	-0.2%	-0.5%	0.4%

資料：内閣府『国民経済計算確報』2013年版。

注：国民経済計算では経済活動は産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者に大別される。表ではそのうち産業について表示している。輸出産業とは一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械と規制産業である。

岩田規久男『『量的・質的金融緩和』とわが国の金融経済情勢—共同通信加盟社論説研究会における講演』2014年5月26日からの抜粋

物価安定目標の実現に懐疑的な意見として、「為替レートの円安化が進まないのであれば2%の物価安定目標の実現は難しい」との指摘が頻繁に聞かれますが、今申し上げたように、「量的・質的金融緩和」の波及メカニズムのポイントは、「予想インフレ率の引き上げと需給ギャップの改善の好循環によって2%の物価安定目標を実現する」ということであり、円安による輸入物価の上昇に依存したものではありません。

仮に、昨年4月以降の「量的・質的金融緩和」による消費者物価の上昇が、もっぱら円安による輸入物価の上昇を原因としたコスト・プッシュ型インフレであれば、実質GDPは減衰し、それに伴って失業率は上昇したはずですが、つまり、スタグフレーションが起きたはずですが。

しかし、実質経済成長率の実際の推移をみると、12年11月にアベノミクス構想が発表される直前は、2四半期連続のマイナス成長（12年第2四半期▲0.6%、第3四半期▲0.8%＜季調済前期比＞）でしたが、12年第4四半期以降は、6四半期連続してプラス成長になっています。また、13年度の実質経済成長率は、12年度の0.7%から2.3%へと大きく上昇しました。

失業率についても、「量的・質的金融緩和」を開始する直前の13年3月は4.1%でしたが、14年3月には3.6%まで低下しています。3.6%の失業率というのは、リーマン・ショック前の好況期（07年7月）の失業率と同じ水準です。

つまり、「量的・質的金融緩和」以降のインフレ率の上昇は、実質GDPの拡大と雇用の改善を伴うディマンド・プル型だということです。

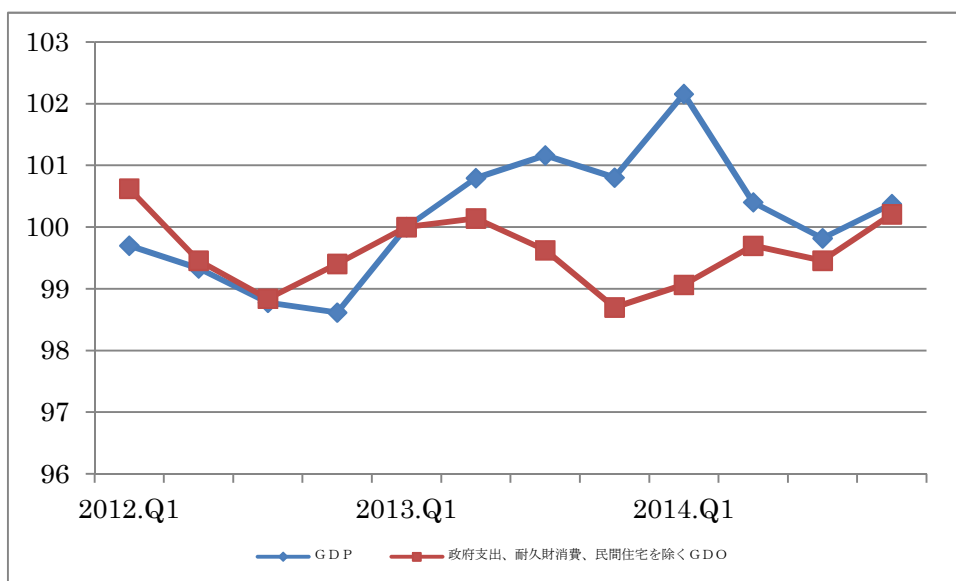
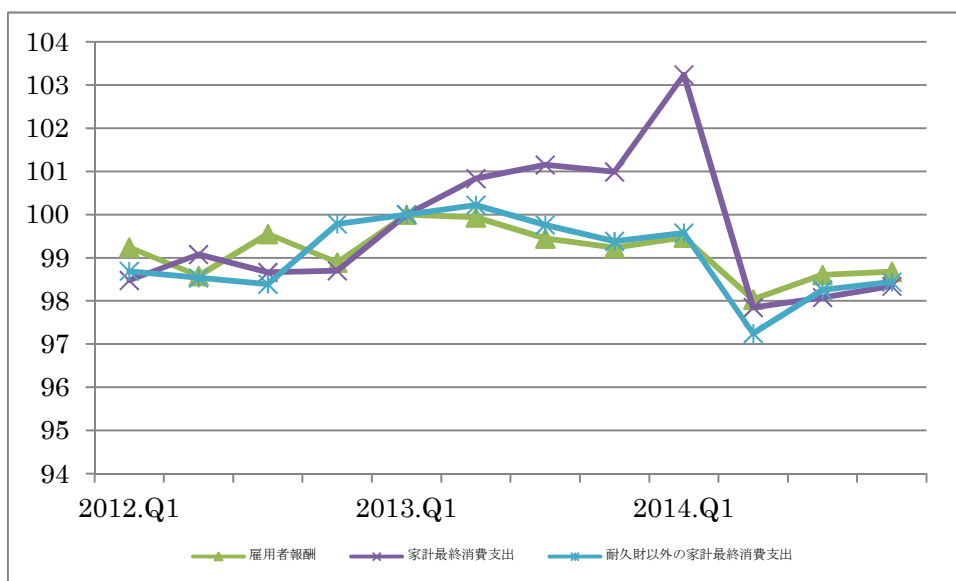
表2 GDPの各項目の増加率（前年同期比）

	国内家計 最終消費 支出			雇用者報酬	家計調整可 処分所得 (純)
		耐久財	耐久財以外 の国内消費		
2012年第3四半期	1.14%	3.40%	0.76%	1.35%	0.27%
2012年第4四半期	0.83%	-7.47%	2.32%	0.57%	0.37%
2013年第4四半期	2.68%	19.41%	-0.03%	0.41%	0.50%
2014年第1四半期	3.63%	25.50%	-0.23%	-0.66%	-0.15%
2014年第4四半期	-2.41%	-11.66%	-0.62%	-0.54%	
1996年第4四半期	2.23%	12.04%	1.59%	1.44%	2.03%
1997年第1四半期	4.21%	14.72%	3.49%	2.77%	3.41%
1997年第4四半期	-0.53%	-8.63%	0.05%	-0.33%	0.90%

	民間住宅	GDP	政府支出、 民間住宅、 耐久財以外
2012年第3四半期	2.03%	0.18%	-0.66%
2012年第4四半期	6.28%	0.01%	-0.05%
2013年第4四半期	10.14%	2.30%	-0.78%
2014年第1四半期	11.78%	2.44%	-0.70%
2014年第4四半期	-15.67%	-0.49%	1.48%
1996年第4四半期	16.95%	3.00%	2.60%
1997年第1四半期	7.60%	3.50%	5.70%
1997年第4四半期	-24.94%	-0.16%	3.32%

資料：内閣府ホームページ「四半期別GDP速報」、『国民経済計算確報』2013年版。

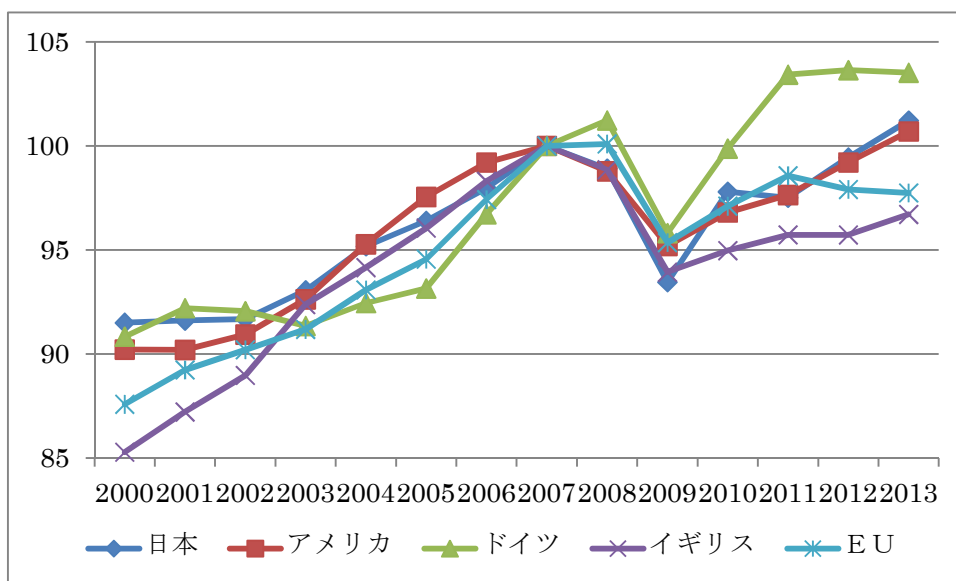
図4 GDPと各項目



資料：内閣府ホームページ「四半期別GDP速報」

注：2013年第11四半期を100とする指数。

図5 各国の一人あたりGDPの変化



資料：OECD

注：購買力平価による実質値。2007年を100とする指数。